

道観構第 22006-9 号
令和 4 年 6 月 13 日

各 位

公益社団法人北海道観光振興機構
会 長 小 磯 修 二

「胆振・日高地域：登別洞爺広域観光圏内における豪州地域からの来訪促進を図るコンテンツ造成・
販売促進事業」の委託に係る企画提案の公募について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当機構の事業推進に格別なご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当機構では、標記事業に係る委託業務について下記の通り企画提案を募集することといたしましたので、ご案内申し上げます。

敬具

記

1. 事業名

「胆振・日高地域：登別洞爺広域観光圏内における豪州地域からの来訪促進を図るコンテンツ造成・
販売促進事業」委託業務

2. 参加表明

企画提案書提出の意向がある場合は、企画提案指示書 10.(1) に示す内容をメールでお知らせください。(様式なし、メール本文で可)

※参加表明期限：令和 4 年 6 月 20 日(月) 17 時

3. 提出物について

企画提案書及び見積書(※ 詳細は、企画提案指示書を参照してください)

4. 今後のスケジュール

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 参加表明〆切 | 令和 4 年 6 月 20 日(月) 17 時 |
| (2) 企画提案書提出〆切 | 令和 4 年 7 月 4 日(月) 17 時 |
| (3) 企画審査会 | 令和 4 年 7 月中旬予定 |
| (4) 契約書の締結 | 令和 4 年 7 月下旬予定 |

5. その他

事業に関する説明会は実施いたしません。

<問い合わせ先>

〒060-0003 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 緑苑ビル 1 階
地域支援本部地域観光部 担当：三浦、堀田
電話：011-231-2900 fax：011-232-5064
E-mail：a_miura@visithkd.or.jp

「胆振・日高地域：登別洞爺広域観光圏内における豪州地域からの来訪促進を図る
コンテンツ造成・販売促進事業」企画提案指示書

1. 委託業務名

「胆振・日高地域：登別洞爺広域観光圏内における豪州地域からの来訪促進を図るコンテンツ造成・
販売促進事業」委託業務

2. 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客のニーズは変化しており、感染リスクが低い屋外アクティビティや少人数向けのコンテンツの需要が高まると考えられる。

そのような中、本圏域は支笏洞爺国立公園や洞爺湖有珠山ジオパークなどの豊かな自然を活かしたアクティビティのほか、アイヌ文化や縄文文化をはじめとする地域の歴史・文化等に触れる体験など多彩なコンテンツが存在しており、これらの既存のコンテンツを、これまで来訪の少なかった豪州地域の方向けに、かつ、新型コロナウイルス感染症のリスクを低減するため、少人数で体験できる新たなコンテンツへとブラッシュアップし、これらに関心のある客層に対して本地域の新しい旅行商品の販売を行うことにより、本圏域への来訪を促すことを目的とする。

3. 委託期間

契約締結日から令和5年3月10日（金）まで

4. 契約方法

公募型プロポーザル方式（価格考慮型）による随意契約

※企画内容提案に加えて価格についても審査基準の要素とします。

5. 予算上限額（消費税及び地方消費税相当額10%を含む。）

16,000 千円

6. 業務内容及び実施方法

事業内容について対象となる※地域へのヒアリング等を実施し、地域の意向を十分に踏まえた上で下記に例示する業務を基本とした事業を実施すること。また、新型コロナウイルス感染症の状況に十分配慮することとし、地域の意向を踏まえた上で柔軟に対応することとする。なお、事業効果を高めるものとして独自に提案する業務を付加することも可能とする。

《事業対象地域》

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町

《地域連絡先》 胆振総合振興局 商工労働観光課 島田係長 TEL 0143-24-9592

《メインターゲット：豪州》

《メインターゲット属性：ニセコ・倶知安地域に長期滞在する観光客、圏域の自然アクティビティや文化に関心のある層（主に少人数の個人旅行）》

《事業実施ステップ》

STEP1：STEP 2～STEP 7 の取り組みを委託する事業者の選定（プロポーザルの実施）

STEP2：ブラッシュアップするコンテンツを選定するための専門家へのヒアリング・勉強会の実施

STEP3：ブラッシュアップ可能な既存コンテンツの選定

STEP4：既存コンテンツのブラッシュアップ

STEP5-1：ブラッシュアップしたコンテンツに関する体験前の安全講習動画の作成

STEP5-2：ブラッシュアップしたコンテンツを行程に含んだファムトリップの実施

STEP6：ファムトリップの結果等を踏まえた新規コンテンツの造成

STEP7：造成した新規コンテンツの販売促進のためのセミナー・商談会等の開催

（１） 滞在コンテンツ造成事業

①ブラッシュアップするコンテンツを選定するため、専門家へのヒアリング・勉強会の実施

【実施回数】 1 回

②事業者とコンテンツ事業者、地域の担当者にて検討の上、ブラッシュアップするコンテンツの選定

③夏期・冬期にファムトリップを行う（商品化や販売への課題を抽出）

【ブラッシュアップするコンテンツの数】 10 コンテンツ以上

【ファムトリップの実施回数】 2 回

【参加人数】 1 回あたり 4 名（1 社から 1 名の参加を想定）

④事業者とコンテンツ事業者、地域の担当者にて検討の上、ファムトリップの結果等を踏まえた新規コンテンツの造成

*活用する地域資源 （一例）

- ・ジオパーク、ジオサイト
- ・山・川・湖・海などの自然
- ・アイヌ文化、縄文遺跡、藍染め等の歴史文化
- ・圏域内のインフラや産業と関連した体験

（２） 受入環境整備事業

①ブラッシュアップしたコンテンツに関する体験前の安全講習動画の作成

安心して安全に体験をしていただくために、コンテンツの内容や注意事項などを説明する動画を作成する。

【作成動画数】 5 コンテンツ以上

【作成時期】 事業開始後～2 月

【言語】 英語

（３） 旅行商品流通環境整備事業

①造成した新規コンテンツの販売促進のためのセミナー・商談会等の開催

セミナーは、商談会の開催前に、参集いただいた旅行会社等を対象として、本圏域の基本的な情報（アクセスや代表的な観光資源など）をプレゼンテーション形式で説明する内容を想定している。

詳細について提案すること。

【実施時期】 2023 年 2 月頃 【実施回数】 1 回 【商談社数】 7 社以上

② OTA への掲載

【掲載数】10 件以上 【掲載時期】2023 年 1 月頃～

令和 4 年度以降も継続的に掲載が見込まれるものを選定する。

(4) 目標と成果指標

(ア) 滞在コンテンツ造成事業

＜アウトプット＞

- ・ブラッシュアップするコンテンツ数

夏・冬 各 10 コンテンツ以上（合計 20 コンテンツ以上）

- ・ブラッシュアップしたコンテンツを含む行程でファムトリップの参加者数

実施回数：夏・冬各 1 回合計 2 回、ファムトリップ参加者数：1 回あたり 4 名合計 8 名

＜アウトカム＞

- ・予約販売数 100 件 (2023 年 3 月時点)
- ・OTA における閲覧回数 5,000 回 (2023 年 3 月時点)

(イ) 受入環境整備事業

＜アウトプット＞

- ・安全講習が必要となるアクティビティの安全講習動画の作成 作成動画数 5 個

＜アウトカム＞

- ・安全講習動画を作成するアクティビティコンテンツの予約販売数 50 件 (2023 年 3 月時点)

(ウ) 旅行商品流通環境整備事業

＜アウトプット＞

- ・セミナー及び商談会参加会社数 7 社以上
- ・OTA 商品掲載数 10 件以上

＜アウトカム＞

- ・商品造成数 10 件以上
- ・予約販売数 100 件 (2023 年 3 月時点)
- ・OTA における閲覧回数 5,000 回 (2023 年 3 月時点)

(5) 旅行者の混雑や密の低減への対応

- ・感染リスクの低い屋外での自然アクティビティを活用したコンテンツ造成であること
- ・密の低減のため、少人数向けのコンテンツを予定していること

(6) 事業実施報告書の提出

受託者は本事業の終了後、事業の実施内容とその成果等についてまとめた報告書を作成し、紙、及び電子データにて提出すること

7. 企画提案応募条件等

- (1) 単独法人又は複数の法人等(法人及び法人以外の団体を含む)による連合体（以下「コンソーシアム」という。）であること。

- (2) コンソーシアムは構成員の中で1人以上、単体企業等は自らが必ず旅行業法に基づく旅行業者の登録を受けていること。
- (3) 単独法人及びコンソーシアムの構成員は、次の要件を全て満たしていること。
 - ① 北海道に本社もしくは事業所等(本事業を実施するために設置する場合を含む。)を有する法人、又は特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)に基づく特定非営利活動法人であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人を除く。
 - ② 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項に規定する者でないこと。
 - ③ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定による競争入札への参加を排除されている者でないこと。
 - ④ 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領(平成4年9月11日付け局総第461号)第2第1項の規定による指名停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。
 - ⑤ 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。)又は暴力団関係事業者(暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。)に該当しない者であること。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
 - ⑥ コンソーシアムの構成員が単独企業、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、この企画提案(プロポーザル)に参加する者でないこと。
- (4) コンソーシアムにおいては、(2)、(3)の要件の他、次のいずれの要件も満たすこと。
 - ① コンソーシアムを構成する企業間に明確な契約が存在すること。
 - ② 委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後5年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明確であること。

8. 審査基準

企画提案は次の項目を審査し、総合的に判断する。

- (1) 企画提案の目的適合性
実施内容が、事業目的を達成させるために効果的であるか。また、実施内容は、事業の目的に資するものか。
- (2) 実現性
事業の組み立てに具体性があり、実現可能な内容・スケジュールとなっているか。
- (3) 業務遂行能力
事業実施のためのノウハウを備えており、業務を遂行する能力があると判断できるか。
- (4) 経済合理性
費用対効果が高い提案となっているか。

9. 事業者決定までのスケジュール

令和4年6月20日(月)17時 参加表明 締切

令和4年7月4日（月）17時 企画提案書 提出期限
令和4年7月中旬 企画提案の審査（審査会）
令和4年7月下旬 委託事業者決定・事業説明会・契約
令和5年3月10日（金）（予定）全事業終了、事業報告書作成提出、精算

10. 企画提案書の提出

（1）参加表明 令和4年6月20日（月）17時 締切

※特に様式はなく、メール本文で可（E-mail：a_miura@visithkd.or.jp）とするが、以下の①～⑥の内容を記載のこと。

①単独法人名又は法人名（コンソーシアムの場合はコンソーシアム名、幹事社名）、代表者名

②所在地 ③電話番号 ④FAX 番号 ⑤担当者名 ⑥連絡用メールアドレス

※コンソーシアム又は協力会社がある場合は、それぞれにつき、上記①～⑥の内容

（2）提出期限 令和4年7月4日（月）17時

（3）提出場所 札幌市中央区北3条西7丁目1-1 緑苑ビル1階

公益社団法人北海道観光振興機構

地域支援本部地域観光部（担当：三浦）

（4）提出部数 8部（会社名、業務従事者氏名を記載したもの1部、記載しないもの7部）

（5）提出方法 提出場所に持参又は郵送（※ファクシミリ、メールでの提出は不可）

※郵送の場合、提出期日までに到着しないものは受理しない。

※提出の企画提案書は期日までに別途データでも提出すること。電子メール、ROM等の記録媒体など手法は問わない。なお、電子データのみでの納品は認めない。（電子データで納品する企画提案書については事業者名、氏名等を記載しないもののみでも可）

11. 企画提案書作成上の留意点

（1）様式の規格はA4判サイズとし、冒頭に企画提案書の全体構成を記載し、企画提案書の頁数は全体で30頁以内とすること。

（2）企画提案書の作成にあたっては、企画提案の考え方のほか、下記の項目について記載すること。

① これまでの事業実績

提案者の業務内容及び本事業類似事業の実績について過去3年分を記載すること。

② 業務実施体制

当該事業の業務実施体制について、業務担当者をはじめとする企画提案者の体制のほか、協力会社等を明記し、具体的に記載すること。なお、本事業は実施内容が多岐にわたり、業務量が多くなることが予想されるため、実施体制については特に詳細に記載すること。なお、提案者名を記載した企画提案書の1部にのみ業務担当者名及び協力会社名を記載し、残りについては、「A」、「B」等の表現を用いて記載すること。

③ 業務スケジュール

委託業務開始から終了までのスケジュールを具体的に記載すること。

④ 見積書

本企画提案指示書 6. 事業内容及び実施方法に記載している(1)～(3)の事業で明示している

項目に沿って①～②等実施項目毎の見積額及び当該事業合計額での見積書を作成する事。但し人件費を含む金額とする事。

※宿泊費・交通費・謝金等の明細は不要

例…(1)滞在コンテンツ造成事業

| | | |
|------------|-----|--------------|
| ・ 専門家ヒアリング | 1 回 | 〇〇〇, 〇〇〇円 |
| ・ 勉強会 | 1 回 | 〇〇〇, 〇〇〇円 |
| ・ ファムトリップ | 8 名 | 〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 |
| ・ ワークショップ | 1 回 | 〇〇〇, 〇〇〇円 |
| 合計 | | 〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 |

※企画提案書は、当方が求める内容と齟齬がなく、的確な提案を受けることができるよう記載を工夫すること。

1 2. 企画提案に関する審査

企画提案書の内容について、プレゼンテーション及びヒアリング（以下「審査会」という。）を実施する。

- (1) 日時及び場所については、別途通知する。
- (2) 審査会に参加されない場合は棄権とみなす。
- (3) 審査会時の追加資料の配付については認めない。
- (4) 4 者以上の審査対象者がいる場合は予め書面審査を行い、上位 3 者を最終的な審査対象者とする。

1 3. 留意事項

- (1) 企画提案書の作成・提出に係る費用は企画提案者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案書は返却しない。
- (3) 提出期限を過ぎての企画提案書の提出、資料の追加及び差替えは認めない。
- (4) 公平性、透明性、客観性を期するため、提出された企画提案書を公表する場合がある。
- (5) 業務内容の詳細については、企画提案の内容を基本として、北海道観光振興機構と受託者が協議して決定するものとする。
- (6) 業務遂行にあたっては、北海道観光振興機構との連携・調整を密に行うとともに、迅速かつ的確な対応及び効率的な手法により十分な成果が得られるよう努める。
- (7) この企画提案指示書の内容に疑義が生じたときや定めのない事項については、北海道観光振興機構と受託者が協議のうえ、処理するものとする。
- (8) 著作権、肖像権等に関して、権利者の許諾が必要な場合は、受託事業者において必要な権利処理を行うこと。
- (9) 委託契約に係る業務処理に伴い発生する特許権、著作権その他すべての権利は、北海道観光振興機構に帰属するものとする。
- (10) 手続きで使用する言語及び通貨は、日本語及び日本円とする。
- (11) 受託者選定後の契約行為に関し発生する費用は、受託者において負担するものとする。
- (12) 受託者は、契約前に地域への説明会を実施すること。但し、その際に発生する費用は、受託者に

において負担するものとする。

- (13) 本事業は観光庁が令和4年度に実施する「令和4年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金」を活用する。このため、受託事業者は本指示書及び、観光機構より別途指示する観光庁が示す要綱に沿った業務遂行とすること。尚、支援内容や支援見込金額の変更・支援対象外の事象が判明した場合等には、本募集・選定手続については変更・中止する場合がある。

14. 問い合わせ先

公益社団法人北海道観光振興機構

地域支援本部地域観光部 担当：三浦、堀田

電話：011-231-2900 FAX：011-232-5064

E-mail：a_miura@visithkd.or.jp